

フェイクニュースの拡散要因の検討

—拡散防止の観点から—

○樋口颯也(Ryuya Higuchi)、山口真一(Shinichi Yamaguchi)、山口一 (Hajime Yamaguchi)

Keywords : フェイクニュース シェア リテラシー ソーシャルメディア

1 目的

フェイクニュースは、ソーシャルメディアの普及に伴って社会問題となっている。目を引く内容などから、素早く拡散してしまつて被害を被ることもある。本研究では、フェイクニュースの拡散を防ぐための有効な施策を考えるために、拡散してしまう要因について網羅的に検討し、定量的に評価を行うことを目的とする。

2 方法

本研究で用いたデータは、15～69歳の男女6,000名を対象としたアンケート調査データである。実際に2019年に国内で広く拡散されてファクトチェック済みのフェイクニュースをもとにその後の行動などを調査したものである。一般にニュースに対して接触し、認識して行動を行うというモデルのもと、フェイクニュースを信じて拡散したら1とするダミー変数を被説明変数とし、ロジスティック回帰分析を行なった。

3 結果

分析の結果、何らかのニュースをフェイクニュースであると疑った人は4412人おり、全体6000人のうちの約75.3%を占めるが、このうちフェイクニュース接触時にそのニュースを実際に疑っていたのは567人で全体の9.45%、フェイクニュース接触者1991人のうちでも28.47%と低くなっており、フェイクニュースを見抜くことの難しさを示していた。拡散要因についての分析では、先行研究通りメディアリテラシーが高いほど拡散しやすい一方で、フェイクニュースの単語の認識度が高いほど拡散に寄与する結果となった。他のリテラシーとして、ニュースリテラシーについてはリテラシーが低いほど拡散に寄与する結果であった。月のSNS投稿数や動画サイトおよびネットニュースの信頼度、普段のSNSでの投稿・シェアする情報の内容などの変数が有意に影響を与えていた。一方で新聞、メッセージアプリ、インターネット全般の信頼度が高い場合には拡散しない方向に寄与していた。また、リアルであったことのある人や友人、家族の情報に対する信用度といった変数の他、政治家の情報や現実の家族や友人が話していたことを投稿・シェアするといった変数も拡散に寄与していた。

4 結論

以上により、リテラシーが拡散に深く関わっていることから情報教育の重要性だけでなく、ソーシャルメディアの使い方や向き合い方といったインターネット外の情報に対する姿勢が拡散に関与している可能性も示されたと言える。対策として、リテラシー全般を高め、インターネットだけでなく普段の生活も含めた総合的な情報教育によって拡散防止に取り組む必要がある。

【主要参考文献】

山口真一, 菊地映輝, 青木志保子, 田中辰雄, 渡辺智暁, 大島英隆, 永井公成. 日本におけるフェイクニュースの実態と対処策. 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター, March 2020.